

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第19期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第20期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表および第19期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の財務諸表については、中央監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表および第20期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

当該監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日、青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更しております。

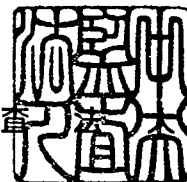
監 査 報 告 書

平成11年6月22日

ソフトバンク株式会社

代表取締役社長 孫 正義 殿

中 央 監 査



代表社員 公認会計士
関与社員

松原 尊隆



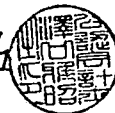
関与社員 公認会計士

市村 清



関与社員 公認会計士

澤口 雅昭



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 1. 事業区分の方法ならびに各事業の主な商品および製品」に記載されているとおり、当連結会計年度より、ソフトウェアのバージョンアップ代行業務をソフト・ネットワーク事業からサービス事業に、物流センターの管理・運営業務をサービス事業からソフト・ネットワーク事業に、メディア関連の投資業務をメディア事業からその他事業に変更した。この変更は、分社化が行われるのを機に、内部管理上の経営責任区分の見直しを行い、各業務の業績を適切な経営責任区分ごとに把握するために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 1. 事業区分の方法ならびに各事業の主な商品および製品」に記載されているとおりである。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表がソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

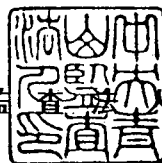
監 査 報 告 書

平成12年6月22日

ソフトバンク株式会社

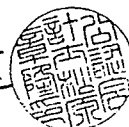
代表取締役社長 孫 正義 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士

松原章隆



関与社員 公認会計士

市村清



関与社員 公認会計士

澤口雅



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 1. 事業区分の方法ならびに各事業の主な商品および製品」に記載されているとおり、事業区分について、前連結会計年度においては内部管理上採用している区分によっていたが、当連結会計年度より、インターネット事業を事業統括会社の経営責任者ごとの事業区分に帰属させるとともに、それ以外の事業の帰属する事業区分の見直しを行うことにより、事業統括会社の経営責任者による区分に変更した。この変更は、親会社の純粋持株会社化に伴い、事業統括会社ごとに経営責任者を置くこととしたため、内部管理上の責任区分を経営責任者ごとに明確にするために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 1. 事業区分の方法ならびに各事業の主な商品および製品」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則及び研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金および預金	58	92,601		254,708	
2. 受取手形および売掛金	8	114,348		92,454	
3. 有価証券	5	15,476		17,848	
4. 棚卸資産		28,310		16,954	
5. 繰延税金資産		4,852		6,340	
6. 売却予定事業資産	7			79,872	
7. その他	5	52,622		51,507	
貸倒引当金		8,872		3,227	
流動資産合計		299,339	31.4	516,458	44.2
固定資産					
1. 有形固定資産	1	16,119	1.7	8,243	0.7
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		166,894		56,664	
(2) 商標商号権	4	155,661		38,438	
(3) 広告主名簿	4	94,537		2,514	
(4) 連結調整勘定				15,940	
(5) その他		62,221		18,225	
無形固定資産合計		479,315	50.3	131,784	11.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	25	135,168		398,270	
(2) 長期貸付金		2,914		2,634	
(3) 繰延税金資産		311		2,261	
(4) 出資金	2			94,727	
(5) その他		15,795		14,604	
貸倒引当金		1,069		1,113	
投資その他の資産合計		153,120	16.1	511,384	43.8
固定資産合計		648,555	68.1	651,412	55.8
繰延資産					
1. 社債発行費		57		322	
2. その他		16		114	
繰延資産合計		74	0.0	436	0.0
為替換算調整勘定		4,608	0.5		
資産合計		952,578	100.0	1,168,308	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形および買掛金	8	57,549		55,828	
2. 短期借入金		23,285		88,885	
3. コマシャルペパ		20,000			
4. 一年内償還予定の社債		15,900		26,300	
5. 一年内償還予定の転換社債		3,015			
6. 未払法人税等		3,665		57,743	
7. 繰延税金負債				28,565	
8. 未払費用		18,845		23,681	
9. 返品調整引当金		4,928		2,259	
10. その他	3 5	37,407		61,503	
流動負債合計		184,596	19.4	344,767	29.5
固定負債					
1. 社債		154,500		169,089	
2. 転換社債		45,508		8,182	
3. 長期借入金		182,183		126,248	
4. 繰延税金負債		9,753		3,764	
5. 退職給与引当金		30		76	
6. 連結調整勘定		205			
7. その他	5	28,593		29,102	
固定負債合計		420,773	44.2	336,463	28.8
為替換算調整勘定				2,051	0.2
負債合計		605,370	63.6	683,283	58.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		62,232	6.5	104,284	8.9
(資本の部)					
資本金		104,598	11.0	124,957	10.7
資本準備金	6	127,934	13.4	149,211	12.8
連結剰余金		52,556	5.5	59,091	5.0
売却可能有価証券 未実現評価差額		8	0.0	47,546	4.1
		285,080	29.9	380,806	32.6
自己株式		105	0.0	66	0.0
資本合計		284,975	29.9	380,740	32.6
負債、少数株主持分および資本合計		952,578	100.0	1,168,308	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
1. 売上高		528,159	100.0		%
2. 一般売上高				404,635	95.6
1. 売上原価		352,412			
2. 一般売上原価	1		66.7	280,780	66.3
売上総利益		175,746	33.3	123,854	29.3
販売費および一般管理費	2	163,617	31.0	125,201	29.6
一般営業利益				1,346	0.3
金融関連事業営業収益				18,585	4.4
金融関連事業営業費用	2			8,861	2.1
金融関連事業営業利益				9,724	2.3
営業利益		12,129	2.3	8,377	2.0
営業外収益					
1. 受取利息		11,200		2,779	
2. 為替差益		3,958			
3. 持分法による投資利益				4,744	
4. 投資事業組合収益				8,029	
5. その他		4,649	19,808	2,017	17,571
営業外費用					
1. 支払利息		36,880		20,153	
2. 為替差損				44,370	
3. 持分法による投資損失		6,495			
4. 投資事業組合費用				3,702	
5. その他		4,009	47,385	9,655	77,881
経常損失			15,447		51,932
特別利益					
1. 投資有価証券売却益	4	50,736		218,207	
2. 持分変動によるみなし売却益	5	10,757		40,072	
3. 為替差益	6	308			
4. 事業売却益	8			29,001	
5. その他		4,312	66,115	1,791	289,072
特別損失					
1. 投資有価証券売却損		3,455		602	
2. 投資有価証券評価損		5,568		3,662	
3. 事業撤退損失	7	3,399		77,043	
4. 持分変動によるみなし売却損	5			3,236	
5. 無形固定資産一時償却費	9			119,126	
6. その他		1,605	14,028	1,300	204,971
税金等調整前当期純利益			36,639		32,168
法人税、住民税および事業税		2,958		52,722	
税効果当期配分額		375			
法人税等調整額			3,334	62	52,784
少数株主損失			4,233		29,063
当期純利益			37,538		8,446

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高					52,556
1. その他の剰余金期首残高		22,944			
2. 利益準備金期首残高		322	23,266		
連結剰余金増加高					
1. 持分法適用会社数 減少にともなう増加高		1,105			
2. 合併による剰余金増加高		18,700	19,805	256	256
連結剰余金減少高					
1. 配当金		4,088		2,095	
2. 取締役賞与		53		72	
3. 合併に伴う自己株式消却 による剰余金減少高		10,557			
4. 事業資産等購入にかかる 遡及修正にともなう減少高	3	13,352			
5. その他減少高		2	28,054		2,168
当期純利益			37,538		8,446
連結剰余金期末残高			52,556		59,091

連結キャッシュ・フロ 計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期
		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロ		
税金等調整前当期純利益		32,168
減価償却費		32,659
持分法による投資損益		4,744
持分変動によるみなし売却損益		36,835
無形固定資産一時償却費		119,126
有価証券等評価損益		3,028
有価証券等売却損益		218,677
為替差損		44,370
受取利息および受取配当金		2,779
支払利息		20,153
事業撤退損益		48,041
売上債権の増減額		26,214
仕入債務の増減額		22,721
その他営業債権の増減額		32,650
その他営業債務の増減額		38,523
その他営業活動によるキャッシュ・フロ		3,454
小計		36,291
利息および配当金の受取額		2,938
利息の支払額		20,882
法人税等の支払額		17,997
営業活動によるキャッシュ・フロ		349
投資活動によるキャッシュ・フロ		
有形無形固定資産の取得による支出		11,637
投資有価証券の取得による支出		299,091
有形固定資産の売却による収入		159,905
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		104,724
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		11,610
貸付による支出		8,172
貸付金の回収による収入		7,608
その他投資活動によるキャッシュ・フロ		2,067
投資活動によるキャッシュ・フロ		60,341
財務活動によるキャッシュ・フロ		
少数株主に対する株式発行による収入		67,465
少数株主に対する株式売却による収入		83,438
短期借入金の増減		68,199
コマシャルペパ償還による支出		20,000
長期借入による収入		7,034
長期借入金の返済による支出		46,738
社債の発行による収入		61,843
社債の償還による支出		35,333
パトナシップのほかの構成員からの収入		44,485
配当金支払額		2,095
その他財務活動によるキャッシュ・フロ		7,385
財務活動によるキャッシュ・フロ		220,914
現金および現金同等物に係る換算差額		307
現金および現金同等物の増減額		160,615
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,558
現金および現金同等物の期首残高		105,886
現金および現金同等物の期末残高		268,060

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数71社 連結子会社名は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているため省略しております。オンセール(株)ほか22社は、当連結会計年度より新たに連結子会社となったものです。なお、SOFTBANK Kingston Inc.はパートナーシップであるKingston Technology CompanyおよびApollo Memory Systems Companyを連結の範囲に含めており、SOFTBANK LimitedはパートナーシップであるKingston Technology Europe Companyを連結の範囲に含めております。</p> <p>従来子会社であった14社は以下の理由により連結の範囲から除外されております。</p> <p>SB Holdings PTE Ltd.、SB TAC Pte Ltd.、Phoenix Publishing Systems (Singapore) PTE Ltd.、UPGRADE CORPORATION OF AMERICA、UCA & L Ltd.、The IVY Group Limited、Avalan Technology Limited、Professional Support Centre LimitedおよびChina Luck Investmentは、所有株式を売却したために連結の範囲から除外しております。ゲームバンク(株)およびGAMEBANK Inc.は清算が終了したため、Telpo Lintech UTStarcom Ltd.は清算中のため、連結の範囲から除外しております。Guangdong UTStarcom Telecom Co. Ltd.は当連結会計年度より持分法適用子会社となっております。Zhejiang Comtech Electronic Technology Co. Ltd.は当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。</p> <p>非連結子会社は16社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社の数143社(パートナーシップを含む) 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4.関係会社の状況に記載しているため省略しております。ソフトバンク・イーコマース(株)ほか93社(パートナーシップを含む)は、当連結会計年度より新たに連結子会社となったものです。</p> <p>従来子会社であった24社は以下の理由により連結の範囲から除外されております。</p> <p>売却により連結の範囲から除外した会社は14社で主要な会社は以下のとおりです。メディアバンク(株)、ZDTV LLC、ZD Market Intelligence Ltd. Kingston Technology Company。合併により消滅した会社は10社で、主要な会社は以下のとおりです。ソフトバンク・ベンチャーキャピタル(株)、ジオシティーズ(株)、SBH Delaware Inc.</p> <p>非連結子会社は20社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社および関連会社18社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用非連結子会社はGuangdong UTStarcom Telecom Co. Ltd. および Ziff-Davis Richina Media LDCであり、主要な持分法適用関連会社はYahoo! Inc.、(株)パソナソフトバンク、トレンドマイクロ(株)であります。</p> <p>従来連結子会社であったGuangdong UT-Starcom Telecom Co. Ltd.が当連結会計年度より持分法適用子会社となり、持分法適用関連会社であったZiff-Davis Richina Media LDCが持分法適用非連結子会社となっております。また、従来持分法適用子会社であったWACOS, Inc.が当連結会計年度より連結子会社となり、WACOS USA Inc.がWACOS, Inc.に吸収合併されたために持分法の範囲から除外されております。ジェイ・スカイ・ビー(株)は持分比率の低下により持分法の範囲から除外されております。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、4社が新たに設立または取得された関連会社であり、1社が当連結会計年度より持分法が適用された関連会社、1社が従来持分法非適用の非連結子会社であったものが持分比率の低下により関連会社となり、かつ当連結会計年度より持分法が適用されたものであります。</p> <p>非連結子会社14社および関連会社1社については持分法を適用しておりません。(主な非連結子会社：インズウェブ(株)、スピード(株)、関連会社：(株)ベクター)</p> <p>適用外の非連結子会社14社および関連会社1社については、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>	<p>非連結子会社2社および関連会社51社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用非連結子会社はGuangdong UTStarcom Telecom Co. Ltd. および Ziff-Davis Richina Media LDCであり、主要な持分法適用関連会社はYahoo! Inc.、E*Trade Group, Inc.、InsWeb Corporationであります。</p> <p>従来持分法適用関連会社であったトレンドマイクロ(株)ほか3社は所有株式の市場売却等により持分法の範囲から除外されております。また、モーニングスター(株)、SOFTBANK Korea Co. Ltdの2社については持分増加により連結子会社となっております。</p> <p>ナスダック・ジャパン・プランニング(株)ほか38社(パートナーシップを含む)が、新たに持分法適用関連会社となっております。</p> <p>非連結子会社18社および関連会社2社については持分法を適用しておりません。(主な非連結子会社：ウェブリース(株) 関連会社：Viacore Inc.)</p> <p>適用外の非連結子会社18社および関連会社2社については、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のそれぞれの決算日については、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>国内連結子会社16社および在外連結子会社7社については連結決算日と同一、国内連結子会社5社および在外連結子会社41社については12月末、国内連結子会社2社については9月末であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が9月末の国内連結子会社については連結決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日が3月末の在外連結子会社については12月末現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社についてはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>	<p>国内連結子会社33社および在外連結子会社8社については連結決算日と同一、国内連結子会社7社および在外連結子会社46社については12月末、国内連結子会社5社については9月末、在外連結子会社44社については6月末であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が9月末および6月末の連結子会社については連結決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日が3月末の在外連結子会社のうち、決算期が12月の会社を通して保有している連結子会社の決算については12月末現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社についてはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更しております。この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>(ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法 なお、米国連結子会社が保有する有価証券はFASB基準書第115号(売却可能有価証券を時価で評価し、簿価との差額を資本の部に計上する方法)によっております。</p> <p>□ 棚卸資産 親会社および国内子会社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>(ロ) その他の有価証券 同 左</p> <p>ただし、米国で運営されているファンドが有する投資有価証券については、米国会計基準により、時価評価されており、実現損益とともに未実現評価損益が損益計算書に計上されております。なお、今期は実現損益はありません。</p> <p>□ 棚卸資産 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 親会社および国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 (追加情報) 平成10年度の税法改正により、建物(附属設備を除く)の耐用年数の短縮を行っております。この変更による連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 親会社および国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、営業権については5年から40年、広告主名簿については28年から34年、商標商号権については30年から40年でそれぞれ償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 親会社および国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額(法定繰入率)のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>□ 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。 在外連結子会社は、主として返品予想高による損失相当額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ 返品調整引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 新株発行費 新株発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 社債発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>イ 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 新株発行費 同 左</p> <p>(ロ) 社債発行費 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	<p>□ 消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>八 適格退職年金制度 (イ) 親会社は、平成3年3月1日から、従来の退職金制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 全面移行にともない、移行時の退職給与引当金残高は過去勤務費用の償却期間(約13年10ヵ月)で取崩しております。</p>	<p>□ 消費税等の会計処理の方法 同 左</p> <p>八 適格退職年金制度 同 左</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、その発生原因の分析が困難であるため、全額を連結調整勘定とし、発生日以降5年間で均等償却しております。	
6. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項		連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、5年から7年の間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買にともなう未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除しております。	
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社等の財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。	
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	資産負債法により全面的に税効果会計を適用しております。	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において「繰延税金」として表示しておりました流動資産および投資その他の資産の繰延税金資産については、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては流動資産および投資その他の資産の「繰延税金資産」として表示しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「関係会社長期貸付金」(当連結会計年度647百万円)については、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては長期貸付金に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度2,999百万円)については資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「新株発行費」(当連結会計年度11百万円)については、資産総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては繰延資産の「その他」に含めて表示しております。 5. 当連結会計年度における「支払手形および買掛金」には支払手形(33百万円)が含まれております。 6. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「一年内返済予定の長期借入金」(当連結会計年度726百万円)については、負債、少数株主持分および資本合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては「短期借入金」に含めて表示しております。 7. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」に関しましては、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における「未払事業税」(当連結会計年度521百万円)については「未払法人税等」に、「未払事業所税」(当連結会計年度59百万円)については流動負債の「その他」に含めて表示しております。 8. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度7,118百万円)、「前受収益」(当連結会計年度17,758百万円)、「前受金」(当連結会計年度467百万円)については、負債、少数株主持分および資本合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 9. 前連結会計年度において「繰延税金」として表示しておりました固定負債の繰延税金負債については、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては固定負債の「繰延税金負債」として表示しております。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 出資金は前連結会計年度までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている出資金は5,007百万円であります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>10. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度742百万円)および「その他の剰余金」(当連結会計年度51,814百万円)については、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度10,477百万円)および「有価証券利息」(当連結会計年度723百万円)については、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息および割引料」(当連結会計年度30,870百万円)および「社債利息」(当連結会計年度6,010百万円)については、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては、「支払利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度1百万円)については金額が少額であるため、「新株発行費償却」(当連結会計年度128百万円)および「社債発行費償却」(当連結会計年度246百万円)については、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前払ロイヤリティ償却」(当連結会計年度25百万円)については特別損失の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの調整項目として独立掲記しておりました「少数株主損益」については、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主損失」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において売上高、売上原価および営業利益として表示されていた項目について、当連結会計年度においては 営業損益区分を二つに区分し、金融関連事業に関する 金融関連事業営業収益、金融関連事業営業費用および金融関連事業営業利益と、それ以外の事業について 一般売上高、一般売上原価および一般営業利益といたしました。</p> <p>金融関連事業には、イーファイナンス事業と海外ファンド事業が含まれます。</p> <p>前連結会計年度の売上高、売上原価、販売費および一般管理費および営業利益には、金融関連事業に該当するものがそれぞれ3,444百万円、70百万円、1,672百万円、1,701百万円含まれております。</p> <p>2. 当連結会計年度において独立掲記いたしました「投資事業組合収益」は前連結会計年度において営業外収益の「その他」に2,357百万円含まれております。また、当連結会計年度において独立掲記いたしました「投資事業組合費用」は前連結会計年度において営業外費用の「その他」に1,120百万円含まれております。</p>

追 加 情 報

<p>前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました「関係会社長期借入金」については、関係会社である(有)エムエーシーと当社との合併により、当連結会計年度において該当するものはありません。 前連結会計年度において負債の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度62,232百万円)については、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において「販売費および一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度2,036百万円)については、連結財務諸表規則の改正により「法人税、住民税および事業税」に1,772百万円、「税効果当期配分額」に263百万円、それぞれ含めて表示しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の表示区分によった場合に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ同額多く計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載してあります。 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの調整項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額」(当連結会計年度2百万円)については、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「販売費および一般管理費」に含めて表示しております。 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの調整項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益」(当連結会計年度6,495百万円)については、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては営業外費用の「持分法による投資損失」として表示しております。 	<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成11年3月31日現在)	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 11,211百万円</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 105,999百万円</p> <p>3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 無形固定資産に表示されている「広告主名簿」(Advertiser Lists)とは米国 Ziff-Davis Publishing Companyの買収時に評価されたものであり、出版事業における将来の広告収入を生む資産の現在における経済価値を示しております。 「商標商号権」(Tradenames)とは米国 The Interface Groupの展示会部門、米国 Ziff-Davis Publishing Companyおよび Kingston Technology Companyの買収時に発生したものであり、それぞれの社名等のブランドとしての経済価値を評価したものであります。</p> <p>5. 匿名組合の資産・負債残高 現金および預金 2,031百万円 有価証券 1,057 流動資産その他(営業投資有価証券) 22,962 流動資産その他(その他) 67 流動負債その他(未払金) 40 固定負債その他(匿名組合員預り金) 24,609</p> <p>6. 当社の米国子会社である Ziff-Davis Inc. (以下「ZD」)は、当時、当社のその他の関係会社であった(有)エムエーシー(以下「MAC」)より、平成10年5月に出版事業に関する米国の資産を購入いたしました。購入金額は平成9年10月に購入したMACの資産とあわせて370百万米ドルでした。この取引は、米国会計基準にて持分プーリング法による処理が要求されるため、当初からZDが当該購入事業資産等を保有していたものとして財務諸表の遡及修正が行われております。連結貸借対照表の「資本準備金」と親会社の「資本準備金」との主な差額は当該持分プーリング法による処理のために発生したものです。</p>	<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 6,953百万円</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 176,873百万円 出資金 16,829</p> <p>3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 無形固定資産に表示されている「広告主名簿」(Advertiser Lists)とは米国 Ziff-Davis Publishing Companyの買収時に評価されたものであり、出版事業における将来の広告収入を生む資産の現在における経済価値を示しております。しかしながら 同社出版事業の大部分がリストラクチャリングにともない、売却されることになり関連する資産負債が売却予定事業資産に振替られたため、当該残高は、一部残存する出版事業に関連する残高のみとなっております。 「商標商号権」(Tradenames)とは米国 The Interface Groupの展示会部門の買収時に発生したものであり、当連結会計年度末においては Ziff-Davis Inc.の展示会部門に関するものです。展示会部門のリストラクチャリングについては 貸借対照表注記7.を参照のこと。</p> <p>5. 匿名組合の資産・負債残高 現金および預金 2,025百万円 有価証券 8,802 流動資産その他(営業投資有価証券)16,150 流動資産その他(その他) 362 投資有価証券 1,491 流動負債その他(未払金) 1,416 固定負債その他(匿名組合員預り金)24,680</p> <p>6.</p>

前連結会計年度(平成11年3月31日現在)	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)
	<p>7. 平成11年7月、当社子会社Ziff-Davis Inc.は、自らの株主価値の最大化を図るため、戦略的オプションの可能性を追求することを決定いたしました。この結果、マーケット・インテリジェンス部門、教育部門、ZDTVおよび出版事業の大部分を売却することを決定し、展示会事業を別会社としてスピンオフすることに決定しました。一連のリストラクチャリング完了後、Ziff-Davis Inc.はZDNetと出版事業の一部を有することになります。展示会事業のスピンオフについては、平成12年6月末までに詳細が機関決定される予定です。平成11年10月、Ziff-Davis Inc.はマーケット・インテリジェンス部門を106百万米ドルで売却し、売却までの事業損失31百万米ドルを含め、約29百万米ドル(3,305百万円)の売却益(税引前)を計上しました。またZiff-Davis Inc.の平成12年第1四半期に、教育部門、ZDTVをそれぞれ172百万米ドル、204.8百万米ドルで売却し、売却益(税引前)がそれぞれ116百万米ドル(12,337百万円)、109百万米ドル(11,593百万円)計上されました。マーケット・インテリジェンス部門、教育部門、ZDTVの売却は、米国会計基準において非継続事業の損益にあたり、これについては、継続事業損益とは別建てで表示されておりますが、日本の会計基準には同様の区分がないため、特別損益項目(事業売却益)に含めて表示しております。出版事業部門についてはComputer Shopper等の一部事業を除き、平成12年4月に売却を完了しました。当決算期末において、当該売却予定資産は、通常の資産と分離され、連結貸借対照表上、売却予定事業資産79,872百万円として表示されております。</p> <p>出版事業の売却にともない、売却予定資産の無形固定資産について売却予定価格にもとづき再評価を実施しました。その結果、778,761千米ドル(88,506百万円)の無形固定資産一時償却費が発生しました。Ziff-Davis Inc.が事業を継続するComputer Shopperについて、収益とキャッシュ・フローの遞減の結果、当該無形固定資産の減損を認識し、269,424千米ドル(30,620百万円)の無形固定資産一時償却費が発生しました。</p> <p>当該、リストラクチャリングに関連し、人件費関係で57百万米ドルの販売費および一般管理費が、平成12年第1四半期(1-3月)に計上されております。</p>

前連結会計年度(平成11年 3月31日現在)	当連結会計年度(平成12年 3月31日現在)
<p>キングストンに係わる偶発債務</p> <p>平成 8 年 9 月に、当社の100%米国子会社であります SOFTBANK Holdings Inc. (以下「SBH」という) は、その100%子会社であるSOFTBANK Kingston Inc. (以下「SBK」という) を通じてKingston Technology Company (パートナーシップ、以下「KTC」という) の持分80%を取得いたしました。現在 KTC は SBK が 80 % の持分を、Kingston Technology LLC (以下「KT LLC」という) が20%の持分を所有するパートナーシップであります。SBKとKT LLCとの間のKTCパートナーシップ契約の条項には、以下のような相互に行使可能な一定のプット・オプション(売付け選択権)およびコール・オプション(買付け選択権)が定められています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ KT LLCは、自己の有する20%のKTCパートナーシップ持分を、377百万米ドルに平成 8 年 9 月 4 日から権利行使日までの期間、年複利 7 %の利息を加算した金額で、SBKに売却できるプット・オプションを有し、その代金は権利行使日から 4 年間にわたり分割にて支払われる。 ・ SBKは、KT LLCの有する20%のパートナーシップ持分を、上記の代金または権利行使日の直前の会計年度のKTCのEBIT (Earnings before interest and taxes : 金利税引前利益) の1.2倍のいずれか高い方の金額に相当する買取価額にて購入できるコール・オプションを有する。 <p>このそれぞれのオプションは平成16年 3月31日後行使が可能です。また、KT LLCの有するプット・オプションは、KTCパートナーシップ契約に定義される通り、SBKもしくはKTCの支配権に変更が生じた場合、または、一定の条件下におけるKTCとその創設者との雇用関係の終了の場合には、平成16年 3月31日以前にいつでも行使可能となる、というものです。なお、支配権の変更によりプット・オプションが行使された場合は、その行使日から30日以内にSBKは代金を支払わなければなりません。</p> <p>SBKはKingston Technology Corp.に対して、以下のいずれかの事象が平成16年12月31日までに生じた場合に、450百万米ドルの支払い義務が発生いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ KTCの平成 9 年 1 月 1 日より始まる事業年度のEBITの累積金額が年平均300百万米ドルに達した場合。 ・ 将来KTCの100%持分の売却価格が1,800百万米ドル以上になった場合、または株式等の公開により、公募価格ベースでの時価総額が1,800百万米ドル以上になった場合。 <p>この支払は、上記事象が生じた日から年 7 %の利息をつけて 1 年以内に支払う必要があります。</p>	

前連結会計年度(平成11年3月31日現在)	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)																								
<p>手形信託設定のための手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">2,783百万円</p>	<p>8. 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金および預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">550 百万円</td> <td style="width: 20%;">質権</td> </tr> <tr> <td>受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">561</td> <td>譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形および買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">374 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記担保はリース債務11,257百万円（上記買掛金374百万円を含む）に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記売掛金561百万円です。</p> <p>(2) 借入金に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,219 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">52 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">146</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">198</td> <td></td> </tr> </table> <p>手形信託設定のための手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">2,000百万円</p>	現金および預金	550 百万円	質権	受取手形および売掛金	561	譲渡担保	計	1,111		支払手形および買掛金	374 百万円		有形固定資産	1,219 百万円		短期借入金	52 百万円		長期借入金	146		計	198	
	現金および預金	550 百万円	質権																						
受取手形および売掛金	561	譲渡担保																							
計	1,111																								
支払手形および買掛金	374 百万円																								
有形固定資産	1,219 百万円																								
短期借入金	52 百万円																								
長期借入金	146																								
計	198																								

(連結損益計算書および連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																												
<p>1. 売上原価には次の引当金繰入額および戻入額が含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="277 353 788 450"> <tr> <td>返品調整引当金繰入額</td> <td>4,928百万円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金戻入額</td> <td>9,122</td> </tr> <tr> <td>差引戻入額</td> <td>4,194</td> </tr> </table> <p>2. 販売費および一般管理費の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="277 510 788 636"> <tr> <td>給 与 お よ び 賞 与</td> <td>42,224百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>30,802</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td>6,170</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,628</td> </tr> </table> <p>3. 当社の米国子会社であるZiff-Davis Inc. (以下「ZD」)は、当時、当社のその他の関係会社であった(有)エムエーシー(以下「MAC」)より、平成10年5月に出版事業に関する米国の資産を購入いたしました。購入金額は平成9年10月に購入したMACの資産とあわせて370百万米ドルでした。この取引は、米国会計基準にて持分プーリング法による処理が要求されるため、当初からZDが当該購入事業資産等を保有していたものとして財務諸表の遡及修正が行われております。この取引により、連結財務諸表上は、平成9年12月31日以前の損益については連結剰余金が「事業資産等購入にかかる遡及修正にともなう減少高」として調整され、平成10年1月1日以降の損益については当期の連結損益計算書に含まれております。</p> <p>4. 当社は、米国子会社の決算日である平成10年12月31日後、当社の決算日である平成11年3月31日までに発生した重要な取引につき、当期の連結財務諸表に取り込んでおります。</p> <p>1) Yahoo! Inc. 株式一部売却 平成11年2月16日に、米国持株会社(SOFTBANK America Inc. "SBA")を通じ保有している関連会社Yahoo! Inc.の株式の一部を売却いたしました。売却額は413百万米ドル(49,075百万円)であり、売却益393百万米ドル(46,678百万円)は当期の連結財務諸表上、特別利益に計上しております。なお、この売却により当社の持分比率は、売却前の約30%から約28%に低下いたしました。なお当該売却益は、米国持株会社が有する、税務上のキャピタルロスと相殺される為、売却益にかかる税効果は認識しておりません。</p> <p>2) ZDTVの買収 米国子会社であるZiff-Davis Inc.は平成11年2月4日に、ZDTVをMAC Holdings America Inc.より81.4百万米ドルで購入しました。当該取引は買収法で処理されています。連結財務諸表上は買収日におけるZDTV LLCの貸借対照表のみを取り込んでいます。</p>	返品調整引当金繰入額	4,928百万円	返品調整引当金戻入額	9,122	差引戻入額	4,194	給 与 お よ び 賞 与	42,224百万円	減 価 償 却 費	30,802	賃 借 料	6,170	貸倒引当金繰入額	5,628	<p>1. 売上原価には次の引当金繰入額および戻入額が含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="932 353 1442 450"> <tr> <td>返品調整引当金繰入額</td> <td>2,259百万円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金戻入額</td> <td>4,928</td> </tr> <tr> <td>差引戻入額</td> <td>2,669</td> </tr> </table> <p>2. 販売費および一般管理費、金融関連事業営業費用の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="932 510 1442 667"> <tr> <td>給 与 お よ び 賞 与</td> <td>40,949百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>20,084</td> </tr> <tr> <td>販 売 促 進 費</td> <td>14,879</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>971</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、米国子会社の決算日である平成11年12月31日後、当社の決算日である平成12年3月31日までに発生した重要な取引につき、当期の連結財務諸表に取り込んでおります。</p> <p>1) Ziff-Davis Inc. のリストラクチャリング関連については連結貸借対照表注記7を参照のこと。</p> <p>2) SOFTBANK Contents Services Inc. の事業資産売却については 連結損益計算書注記8を参照のこと。</p> <p>3) テンドマイクロ(株)株式売却 平成12年2月から3月に数回にわたり、SOFTBANK America Inc. (SBA、米国100%子会社)は、保有するテンドマイクロ(株)株式3,150,000株をすべて売却いたしました。当該売却により投資有価証券売却益が61,336百万円計上されております。</p> <p>4) UTStarcom Inc. の株式公開 当社子会社であるUTStarcom Inc. (UTS)は、平成12年3月に米国Nasdaqに新規株式公開を果たしました。UTSは新規株式公開により、192百万米ドルの資金調達を行いました。当社持分比率は、新規株式公開により約56%から約49%に低下いたしました。当期末においてUTSは実質基準により、連結子会社となっております。また、当該持分比率低下により、持分変動によるみなし売却益が77百万米ドル(8,209百万円)計上されております。</p>	返品調整引当金繰入額	2,259百万円	返品調整引当金戻入額	4,928	差引戻入額	2,669	給 与 お よ び 賞 与	40,949百万円	減 価 償 却 費	20,084	販 売 促 進 費	14,879	貸倒引当金繰入額	971
返品調整引当金繰入額	4,928百万円																												
返品調整引当金戻入額	9,122																												
差引戻入額	4,194																												
給 与 お よ び 賞 与	42,224百万円																												
減 価 償 却 費	30,802																												
賃 借 料	6,170																												
貸倒引当金繰入額	5,628																												
返品調整引当金繰入額	2,259百万円																												
返品調整引当金戻入額	4,928																												
差引戻入額	2,669																												
給 与 お よ び 賞 与	40,949百万円																												
減 価 償 却 費	20,084																												
販 売 促 進 費	14,879																												
貸倒引当金繰入額	971																												

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																											
<p>5. 持分変動によるみなし売却益</p> <p>当期において、投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果、認識された「持分変動によるみなし売却益」の主な内訳は以下のとおりです。「持分変動によるみなし売却益」は事実上の株式売却ではなく、課税所得は発生しないために税金費用は認識しておりません。</p> <p>Yahoo! Inc. 22.3百万米ドル(2,925百万円) Ziff-Davis Inc. 10.2百万米ドル(1,338百万円) E*Trade Group, Inc. 15.3百万米ドル(2,007百万円) GeoCities 14.6百万米ドル(1,915百万円) トレンドマイクロ(株) 13.8百万米ドル(1,810百万円)</p> <p>6. 特別利益として計上している為替差益</p> <p>特別利益として計上している為替差益308百万円は、当社100%出資の米国子会社SOFTBANK Holdings Inc.が平成10年9月および平成11年3月に減資を行ったため生じた為替差益583百万円および為替差損274百万円によるものであります。</p> <p>7. 事業撤退損失</p> <p>当社は、海外持株会社を通じて保有していたSOFTBANK Content Services Incorporatedのほとんどすべての事業を平成10年12月に、SOFTBANK Services Groupを平成10年9月にそれぞれ売却いたしました。当該取引により合計で1,676百万円の売却損を計上しました。</p> <p>米国会計基準においては、非継続事業の当期損失11.7百万米ドル(1,540百万円)および事業売却損益は、継続事業損益とは別建で表示されますが、日本の会計基準には同様の区分がないため、当該損失の合計額を特別損失の事業撤退損失として表示しております。</p>	<p>5. 持分変動によるみなし売却損益</p> <p>当期において、投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果、認識された「持分変動によるみなし売却益」および「持分変動によるみなし売却損」の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(益)</td> <td style="text-align: right;">(損)</td> </tr> <tr> <td>UTSTarcom Inc.</td> <td style="text-align: right;">12,262 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>E*Trade Group Inc.</td> <td style="text-align: right;">7,706 百万円</td> <td style="text-align: right;">729 百万円</td> </tr> <tr> <td>Yahoo! Inc.</td> <td style="text-align: right;">5,897 百万円</td> <td style="text-align: right;">2,313 百万円</td> </tr> <tr> <td>Ziff-Davis Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,169 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ZDNet</td> <td style="text-align: right;">4,128 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Message Media, Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,520 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)インターネット総合研究所</td> <td style="text-align: right;">2,032 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・テクノロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">883 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>ZDNet株の新規公開：平成11年4月、米国子会社Ziff-Davis Inc.は、同社のインターネット事業部門であるZDNet部門を対象としたZDNet株を新たに発行し、ニューヨーク証券取引所に公開しました。これによりZiff-Davis Inc.は218.5百万米ドル(11.5百万株発行、単価19米ドル)の払い込みを受けました。またこの新株発行により上記持分変動によるみなし売却益が計上されております。</p> <p>7. 事業撤退損失</p> <p>平成11年7月、SOFTBANK Kingston Inc. (当社100%子会社)は、保有していたKingston Technology Company持分80%すべてを、Kingston Technologyの創始者に売却いたしました。売却額は450百万米ドルであり、売却にともなう損失と売却時までの事業損益合計676,961千米ドル(76,936百万円)の非継続事業損失を、当連結会計年度に事業撤退損失を計上しております。</p>		(益)	(損)	UTSTarcom Inc.	12,262 百万円		E*Trade Group Inc.	7,706 百万円	729 百万円	Yahoo! Inc.	5,897 百万円	2,313 百万円	Ziff-Davis Inc.	3,169 百万円		ZDNet	4,128 百万円		Message Media, Inc.	2,520 百万円		(株)インターネット総合研究所	2,032 百万円		ソフトバンク・テクノロジー(株)	883 百万円	
	(益)	(損)																										
UTSTarcom Inc.	12,262 百万円																											
E*Trade Group Inc.	7,706 百万円	729 百万円																										
Yahoo! Inc.	5,897 百万円	2,313 百万円																										
Ziff-Davis Inc.	3,169 百万円																											
ZDNet	4,128 百万円																											
Message Media, Inc.	2,520 百万円																											
(株)インターネット総合研究所	2,032 百万円																											
ソフトバンク・テクノロジー(株)	883 百万円																											

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）	当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）
	<p>8. 事業売却益 Ziff-Davis Inc. のリストラクチャリングについては連結貸借対照表注記7を参照のこと。 当社子会社SOFTBANK Content Services Inc. は、平成12年3月に、その事業資産を売却いたしました。当該売却により、16百万米ドル（1,765百万円）の事業売却益が計上されております。</p> <p>9. 無形固定資産一時償却費 連結貸借対照表注記7を参照のこと。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)		
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金および預金勘定	254,708	百万円
有価証券勘定	17,848	百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	4,410	百万円
株式および償還期間が3ヶ月を越える債権等	86	百万円
現金および現金同等物	268,060	百万円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。		
Softbank Investment International (Strategic) Limited (平成12年3月31日現在)		
流動資産	4,075	百万円
固定資産	2,612	百万円
為替換算調整勘定	87	百万円
流動負債	930	百万円
固定負債	146	百万円
連結調整勘定	216	百万円
少数株主持分	2,488	百万円
Softbank Investment International (Strategic) Limited 株式の取得価額	2,993	百万円
Softbank Investment International (Strategic) Limited 現金および現金同等物	3,267	百万円
差引: Softbank Investment International (Strategic) Limited 取得のための支出	274	百万円
3. 株式の売却により新たに連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳		
ZDTV LLC (平成11年12月31日現在)		
流動資産	1,150	百万円
固定資産	1,309	百万円
資産合計	2,459	百万円
流動負債	1,225	百万円
固定負債	298	百万円
負債合計	1,524	百万円
Ziff-Davis Education Canada Inc. / Formation Ziff-Davis Canada Inc. (平成11年12月31日現在)		
流動資産	2,544	百万円
固定資産	5,244	百万円
資産合計	7,788	百万円
流動負債	1,788	百万円
固定負債		百万円
負債合計	1,788	百万円

当連結会計年度
 (自 平成11年4月1日)
 (至 平成12年3月31日)

Kingston Technology Company (平成11年6月30日現在)

流動資産	36,809	百万円
固定資産	45,074	百万円
資産合計	81,884	百万円
流動負債	23,322	百万円
固定負債	206	百万円
負債合計	23,529	百万円

ドリームネット株式会社 (平成11年7月31日現在)

流動資産	1,615	百万円
固定資産	38	百万円
資産合計	1,654	百万円
流動負債	2,257	百万円
固定負債		百万円
負債合計	2,257	百万円

4. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換

転換社債の転換による資本金の増加額	20,165	百万円
転換社債の転換による資本準備金の増加額	20,161	百万円
転換による転換社債の減少額	20,326	百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産	投資その他の資産 その他 (ソフトウェア)	合 計		有形固定資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計
取得価額相当額	1,156百万円	98百万円	1,255百万円	取得価額相当額	12,401百万円	406百万円	12,808百万円
減価償却累計額相当額	704百万円	19百万円	723百万円	減価償却累計額相当額	1,595百万円	65百万円	1,661百万円
期末残高相当額	452百万円	79百万円	531百万円	期末残高相当額	10,805百万円	341百万円	11,146百万円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 以 内		266百万円		1 年 以 内		2,405百万円
	1 年 超		344百万円		1 年 超		8,938百万円
	合 計		611百万円		合 計		11,344百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		284百万円		支払リース料		1,407百万円
	減価償却費相当額		263百万円		減価償却費相当額		1,203百万円
	支払利息相当額		19百万円		支払利息相当額		385百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1 年 以 内		4,549百万円		1 年 以 内		57,629百万円
	1 年 超		42,322百万円		1 年 超		355,178百万円
	合 計		46,872百万円		合 計		412,808百万円

(有価証券の時価等関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	5,029	56,720	51,690
債 券	0	0	-
そ の 他	-	-	-
小 計	5,030	56,720	51,690
固定資産に属するもの			
株 式	255,391	3,115,210	2,859,818
債 券	3,984	3,790	194
そ の 他	-	-	-
小 計	259,376	3,119,000	2,859,624
合 計	264,406	3,175,721	2,911,315

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所およびルクセンブルグ証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

海外の店頭市場における有価証券 Nasdaqが公表する最終価格によっております。

海外ファンドが保有する有価証券 Nasdaqが公表する最終価格に一定の割引率をかけた方式により算定しております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの マネー・マネージメント・ファンド 14,108百万円
 中期国債ファンド 3,653百万円
 営業投資有価証券 11,585百万円

固定資産に属するもの 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 131,544百万円

非上場外国債券 7,350百万円

(デリバティブ取引関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）	
(1) 取引の内容および利用目的	金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を利用しております。 なお、一部の子会社におきましては、短期的な売買差益の獲得（トレーディング）を目的とした為替予約取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。 金利関連のデリバティブ取引については、長期金銭債権債務の金利変動リスクを一定範囲内に抑える目的で行っております。 また、一部の子会社における、トレーディング目的での為替予約取引につきましても、短期的に反対取引を行うことによって損益を確定させております。
(3) 取引に係るリスクの内容	通貨関連における為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。 また、一部の子会社における、トレーディング目的での為替予約取引につきましても、短期的に反対取引を行うことにより損益を確定させておりますので、重要な市場リスクを有するものではありません。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の管理に当たり、取引が子会社ソフトバンク・ファイナンス(株)財務部等で執行された後、同部内の他の担当者が事務処理を行うこととなっております。ソフトバンク(株)における取引は子会社ソフトバンク・ファイナンス(株)財務部長等ならびにソフトバンク(株)の担当役員へ報告することになっており、子会社ソフトバンク、ファイナンス(株)等における取引は同社財務部長ならびに担当役員等へ報告することとなっております。 子会社ソフトバンク・ファイナンス(株)財務部等の担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、随時同社財務部長等ならびに担当役員等に状況報告を行うこととなっております。
(5) その他	「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市外場の取引引	通貨スワップ				
	・受取豪ドル・支払日本円	1,000	1,000	23	23
	合計	1,000	1,000	23	23

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市外場の取引引	金利スワップ				
	・受取固定・支払変動	6,257	6,257	439	439
	・受取変動・支払固定	8,828	8,828	624	624
	・受取固定(後受)・支払固定(前払)	2,000	1,000	68	68
	合計	17,085	16,085	117	117

- (注) 1. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
2. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円
為替差損	15,505
繰越欠損金	10,874
未実現損益	10,164
未払事業税	4,487
役員従業員に対するストックオプション評価損益等	3,646
投資有価証券評価損	3,348
未収利息	1,602
減価償却費	1,544
賞与引当金等の引当金	446
その他	2,601
小計	54,217
評価性引当額	45,615
繰延税金資産合計	8,602
繰延税金負債	
投資有価証券売却益	21,467
海外子会社リストラクチャリング関係損益	6,285
営業権	1,890
受取利息	806
未実現損益	716
その他	1,165
繰延税金負債合計	32,329
繰延税金負債の純額	23,727
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.62%
損金不算入の営業権	48.56%
評価性引当金	74.88%
住民税均等割等	0.13%
税率差異	2.17%
持分法損益に関わるもの	4.91%
その他	2.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	164.09%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	ソフト・ネットワーク事業	メディア事業	展示会事業	サービス事業	インターネット事業	その他事業	計	消 ま 全	去 は 社	連 結
売上高および営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	214,077	104,993	38,806	146,547	12,462	11,273	528,159			528,159
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,578	167	0	3,813	465	2,379	8,404	(8,404)		
計	215,655	105,160	38,806	150,360	12,927	13,652	536,563	(8,404)		528,159
営業費用	211,850	109,992	29,514	144,957	13,520	14,633	524,468	(8,439)		516,029
営業利益(損失)	3,805	(4,831)	9,291	5,403	(593)	(981)	12,094	35		12,129
資産、減価償却費および資本的支出										
資産	95,943	386,916	25,830	171,302	115,774	175,911	971,678	(19,100)		952,578
減価償却費	1,330	13,792	4,982	7,759	1,006	2,028	30,898	421		31,320
資本的支出	1,088	5,190	1,251	1,438	1,452	550	10,971	94		11,065

(注) 1. 事業区分の方法ならびに各事業の主な商品および製品

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) ソフト・ネットワーク事業.....パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、パーソナルコンピュータ本体や周辺機器等のハードウェア、PC-LANを中心としたネットワーク関連商品などの流通事業、ならびにパーソナルコンピュータによるネットワークシステム化事業等
- (2) メディア事業.....パーソナルコンピュータ専門雑誌や書籍、アミューズメント誌、ゲーム・マルチメディアタイトルなどの出版事業、出版物を媒体とした広告営業、マニュアル・カタログなどの受託制作事業および衛星放送関連事業
- (3) 展示会事業.....コンピュータに関連する展示会の運営等
- (4) サービス事業.....コンピュータ機器のメモリなどのデザイン、製造およびテレマーケティング事業等
- (5) インターネット事業.....インターネット関連投資事業、インターネット検索およびプロバイダ事業等
- (6) その他事業.....総合金融サービス事業、海外における持株機能および教育関係事業等

(事業区分の変更)

当連結会計年度より、ソフトウェアのバージョンアップ代行業務をソフト・ネットワーク事業からサービス事業に、物流センターの管理・運営業務をサービス事業からソフト・ネットワーク事業に、メディア関連の投資業務をメディア事業からその他事業に変更致しました。

この変更は、分社化が行われるのを機に、内部管理上の経営責任区分の見直しを行い、各業務の業績を適切な経営責任区分ごとに把握するために行ったものであります。

この変更による影響額は以下のとおりであります。

- ・従来の方法による場合に比べ、外部顧客に対する売上高はサービス事業が4,479百万円、その他事業が280百万円それぞれ増加し、ソフト・ネットワーク事業が4,479百万円、メディア事業が280百万円それぞれ減少しております。
- ・従来の方法による場合に比べ、セグメント間の内部売上高または振替高はソフト・ネットワーク事業が1,533百万円増加し、サービス事業が1,930百万円、その他事業が27百万円それぞれ減少しております。
- ・従来の方法による場合に比べ、営業費用はサービス事業が2,323百万円、その他事業が168百万円それぞれ増加し、ソフト・ネットワーク事業が2,720百万円、メディア事業が195百万円それぞれ減少しております。

- ・従来の方法による場合に比べ、営業利益はサービス事業が225百万円、その他事業が85百万円それぞれ増加し、ソフト・ネットワーク事業が225百万円、メディア事業が85百万円それぞれ減少しております。
- ・従来の方法による場合に比べ、資産はサービス事業が522百万円、その他事業が7,739百万円それぞれ増加し、ソフト・ネットワーク事業が459百万円、メディア事業が7,728百万円、インターネット事業が57百万円それぞれ減少しております。
- ・従来の方法による場合に比べ、減価償却費はサービス事業が14百万円、その他事業が1百万円それぞれ増加し、ソフト・ネットワーク事業が14百万円、メディア事業が1百万円それぞれ減少しております。
- ・従来の方法による場合に比べ、資本的支出はソフト・ネットワーク事業が35百万円、その他事業が3百万円それぞれ増加し、メディア事業が3百万円、サービス事業が35百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	イーファ イナンス 事業	イーコ マス 事業	メディア・ マーケ ティ ング 事業	海 外 ア ン ド 業 事	インター ネット・ カルチャ ー 業 事	そ の 他 業 事	計	消 ま た 全 社	去 は 社 連 結
売上高および営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,981	227,897	118,441	2,604	17,255	41,040	423,220		423,220
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,668	3,630	443		655	2,893	10,289	(10,289)	
計	18,649	231,527	118,884	2,604	17,911	43,934	433,509	(10,289)	423,220
営 業 費 用	9,278	224,430	120,806	589	15,672	53,897	424,675	(9,832)	414,843
営 業 利 益 (損失)	9,371	7,097	(1,921)	2,014	2,238	(9,963)	8,834	(457)	8,377
資産、減価償却費および資本的支出									
資 産	345,957	86,572	239,287	117,451	85,580	239,299	1,114,148	54,159	1,168,308
減 価 償 却 費	190	458	143,492		1,723	5,904	151,770	15	151,785
資 本 的 支 出	1,253	1,683	5,514		1,502	2,105	12,060	14	12,074

(注) 1. 事業区分の方法ならびに各事業の主な商品および製品

事業区分は、事業統括会社の経営責任者による区分によっております。

- (1) イーファイナンス事業.....インターネット証券業などのインターネット金融事業および国内ベンチャーファンドの運営管理、育成に関わる総合支援等
- (2) イーコマース事業.....パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、およびインターネット上の書籍、おもちゃ等の販売
- (3) メディア・マーケティング事業.....パーソナルコンピュータ専門雑誌や書籍、アミューズメント誌などの出版事業、および展示会事業
- (4) 海外ファンド事業.....米国を主とする海外におけるインターネット関連投資事業
- (5) インターネット・カルチャー事業.....インターネット検索プロバイダー事業、インターネット上のIT関連情報配信事業等
- (6) その他事業.....海外における持株会社機能、衛星放送関連事業等

(事業区分の変更)

前連結会計年度においては内部管理上採用している区分によっておりましたが、当連結会計年度より、インターネット事業を事業統括会社の経営責任者ごとの事業区分に帰属させるとともに、それ以外の事業の帰属する事業区分の見直しを行うことにより、事業統括会社の経営責任者による区分に変更致しました。

この変更は、親会社の純粋持株会社化に伴い、事業統括会社ごとに経営責任者を置くこととしたため、内部管理上の責任区分を経営責任者ごとに明確にするために行ったものであります。

具体的に当連結会計年度のセグメントは、前連結会計年度のセグメントと比較して次のように変更致しました。

- ・ 原則として前連結会計年度のソフト・ネットワーク事業をイーコマース事業に変更致しました。ただし、インターネットにおけるパソコンソフトのダウンロード業務については、インターネット・カルチャー事業からイーコマース事業に変更致しました。前連結会計年度ソフト・ネットワーク事業に含まれていた国際通信などのインフラ提供業務、アジアにおけるネットワーク機器・ソフトウェアの卸売業務については、イーコマース事業からその他事業に変更致しました。
 - ・ 原則として前連結会計年度のメディア事業（放送事業を除く）と展示会事業をメディア・マーケティング事業に変更致しました。ただし、インターネットによる専門情報出版業務についてはインターネット・カルチャー事業からメディア・マーケティング事業に変更致しました。
 - ・ 原則として前連結会計年度の金融事業をイーファイナンス事業に変更致しました。ただし、海外でのインターネットを利用した金融業務についてはインターネット・カルチャー事業からイーファイナンス事業に変更致しました。
 - ・ 海外ファンド事業は当期より創設されております。前連結会計年度の事業区分ではインターネット事業、その他事業に含まれております。
 - ・ 原則として前連結会計年度のインターネット事業をインターネット・カルチャー事業とインターネット・インフラ事業に変更致しました。ただし、インターネット上の広告スペースの販売代理業務についてはメディア・マーケティング事業からインターネット・カルチャー事業に変更致しました。また、インターネットを利用した食料品等の小売業についてはインターネット・カルチャー事業からその他事業に変更致しました。
- ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、外部顧客に対する売上高はメディア・マーケティング事業が82百万円、海外ファンド事業が2,604百万円、その他事業が23,764百万円それぞれ増加し、イーコマース事業が22,615百万円、インターネット・カルチャー事業が3,835百万円それぞれ減少しております。
 - ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、セグメント間の内部売上高または振替高はイーコマース事業が17百万円、メディア・マーケティング事業が1百万円それぞれ増加し、インターネット・カルチャー事業が18百万円減少しております。
 - ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、営業費用はメディア・マーケティング事業が136百万円、海外ファンド事業が589百万円、その他事業が26,260百万円それぞれ増加し、イーコマース事業が24,738百万円、インターネット・カルチャー事業が2,247百万円それぞれ減少しております。
 - ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、営業利益はイーコマース事業が2,140百万円、海外ファンド事業が2,014百万円それぞれ増加し、メディア・マーケティング事業が52百万円、インターネット・カルチャー事業が1,606百万円、その他事業が2,496百万円それぞれ減少しております。
 - ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、資産はイーファイナンス事業が78,010百万円、海外ファンド事業が117,451百万円、その他事業が161,347百万円それぞれ増加し、イーコマース事業が113,141百万円、メディア・マーケティング事業が151百万円、インターネット・カルチャー事業が243,516百万円それぞれ減少しております。

- ・上記に記載した原則的な変更と比較して、減価償却費はその他事業が733百万円増加し、イーコマース事業が733百万円減少しております。
- ・上記に記載した原則的な変更と比較して、資本的支出はメディア・マーケティング事業が4百万円、その他事業が438百万円それぞれ増加し、イーコマース事業が436百万円、インターネット・カルチャー事業が6百万円それぞれ減少しております。

なお、当連結会計年度において前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金融事業	ソフト・ネットワーク事業	メディア事業	インターネット事業	展示会事業	その他事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,981	250,512	96,677	21,090	30,655	8,302	423,220		423,220
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,668	3,613	113	673	21	2,862	9,954	(9,954)	
計	18,649	254,126	96,791	21,763	30,677	11,165	433,175	(9,954)	423,220
営 業 費 用	9,278	249,168	102,615	17,919	25,808	19,546	424,337	(9,494)	414,843
営 業 利 益 (損失)	9,371	4,957	(5,824)	3,844	4,869	(8,381)	8,837	(459)	8,377
資産、減価償却費および資本的支出									
資 産	267,947	199,713	244,120	334,449	14,630	53,196	1,114,058	54,249	1,168,308
減 価 償 却 費	190	1,191	139,095	1,723	4,399	5,168	151,770	15	151,785
資 本 的 支 出	1,253	2,119	5,084	1,508	426	1,667	12,060	14	12,074

2. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度86,746百万円、当連結会計年度78,670百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却額が含まれております。
4. 前連結会計年度において連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の区分によった場合に比べ、営業利益は、ソフト・ネットワーク事業が429百万円、メディア事業が114百万円、展示会事業が36百万円、サービス事業が46百万円、およびその他事業が1,410百万円それぞれ多く計上されており、インターネット事業が1百万円少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去または は 全 社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	226,815	235,823	43,076	22,445	528,159		528,159
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	16	2,746	2,379		5,142	(5,142)	
計	226,831	238,569	45,455	22,445	533,302	(5,142)	528,159
営 業 費 用	217,789	240,914	41,938	20,574	521,215	(5,186)	516,029
営 業 利 益(損失)	9,042	(2,344)	3,517	1,870	12,086	43	12,129
資 産	136,294	802,964	17,221	10,901	967,381	(14,803)	952,578

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去または は 全 社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	289,458	111,229	11,126	11,406	423,220		423,220
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	72			11,644	11,717	(11,717)	
計	289,531	111,229	11,126	23,050	434,937	(11,717)	423,220
営 業 費 用	275,240	105,020	11,219	27,982	419,462	(4,619)	414,843
営 業 利 益(損失)	14,291	6,209	(93)	(4,932)	15,475	(7,097)	8,377
資 産	377,262	553,331	84,097	83,185	1,097,877	70,430	1,168,308

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス

その他：中国・香港、シンガポール、オーストラリア

2. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度86,746百万円、当連結会計年度78,670百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3. 前連結会計年度において連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の区分によった場合に比べ、営業利益は日本で2,036百万円多く計上されております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	224,971	47,121	30,543	302,636
連 結 売 上 高				528,159
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	42%	9%	6%	57%

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	96,774	12,330	26,275	135,380
連 結 売 上 高				423,220
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	23%	3%	6%	32%

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による
- (2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス
 その他：中国・香港、シンガポール、オーストラリア

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成11年 4 月 1 日 至平成12年 3 月31日)

関 連 当 事 者 と の 取 引

1. 親会社および法人主要株主等
該当事項はありません。

2. 役員および個人主要株主等
該当事項はありません。

3. 子 会 社 等
該当事項はありません。

4. 兄 弟 会 社 等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,719.35 円	1株当たり純資産額	3,456.55 円
1株当たり当期純利益	365.38 円	1株当たり当期純利益	78.05 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	342.11 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76.05 円

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成11年3月31日現在)	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)																												
<p>1. ZDNet株の新規公開 平成11年4月、当社米国子会社Ziff-Davis Inc.は、同社のインターネット事業部門であるZDNet部門を対象とした「ZDNet株」を新たに発行し、ニューヨーク証券取引所に公開しました。これによりZiff-Davis Inc.は218.5百万米ドル(11.5百万株発行、単価19米ドル)の払込を受けました。 また、この新株発行により、当社の次期連結会計年度の連結財務諸表において、36.3百万米ドルのみなし売却益が計上されることとなります。 既発行ZD株1株に対して1議決権が付与されているのに対し、ZDNet株の議決権は、そのZDNet株価のZD株価に対する割合で変動し、清算時の残余財産も、この議決権の割合で、各株式に配分されることとなります。その結果、ZD株とZDNet株の発行済株式総数が増減しない場合であっても、ZD株とZDNet株の株価動向によって少数株主持分が変動することとなります。</p> <p>2. 社債発行決議 当社は、平成11年6月21日開催の取締役会において、下記の通り第13回及び第14回無担保普通社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>1. 第13回無担保普通社債</p> <table border="0"><tr><td>(1) 発行金額</td><td>20,000百万円(予定)</td></tr><tr><td>(2) 発行価額</td><td>額面100円につき金100円(予定)</td></tr><tr><td>(3) 払込期日</td><td>平成11年7月22日(予定)</td></tr><tr><td>(4) 償還期限</td><td>平成14年7月22日(予定)</td></tr><tr><td>(5) 償還方法</td><td>本社債の元本は償還期限にその総額を償還する。</td></tr><tr><td>(6) 利率</td><td>未定</td></tr><tr><td>(7) 資金使途</td><td>全額社債償還資金に充当する予定。</td></tr></table> <p>2. 第14回無担保普通社債</p> <table border="0"><tr><td>(1) 発行金額</td><td>40,000百万円(予定)</td></tr><tr><td>(2) 発行価額</td><td>額面100円につき金100円(予定)</td></tr><tr><td>(3) 払込期日</td><td>平成11年7月22日(予定)</td></tr><tr><td>(4) 償還期限</td><td>平成15年7月22日(予定)</td></tr><tr><td>(5) 償還方法</td><td>本社債の元本は償還期限にその総額を償還する。</td></tr><tr><td>(6) 利率</td><td>未定</td></tr><tr><td>(7) 資金使途</td><td>全額社債償還資金に充当する予定。</td></tr></table>	(1) 発行金額	20,000百万円(予定)	(2) 発行価額	額面100円につき金100円(予定)	(3) 払込期日	平成11年7月22日(予定)	(4) 償還期限	平成14年7月22日(予定)	(5) 償還方法	本社債の元本は償還期限にその総額を償還する。	(6) 利率	未定	(7) 資金使途	全額社債償還資金に充当する予定。	(1) 発行金額	40,000百万円(予定)	(2) 発行価額	額面100円につき金100円(予定)	(3) 払込期日	平成11年7月22日(予定)	(4) 償還期限	平成15年7月22日(予定)	(5) 償還方法	本社債の元本は償還期限にその総額を償還する。	(6) 利率	未定	(7) 資金使途	全額社債償還資金に充当する予定。	<p>1. 株式分割 当社は、平成12年4月12日開催の取締役会において次の通り株式の分割(無償交付)を決議いたしました。</p> <p>分割の方法 : 平成12年6月23日付けをもって、平成12年4月30日最終株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき3株に分割 分割により増加する株式数 : 額面普通株式220,317,334株 資本金の増加 : 券面総額を超えて資本に組み入れられた額を引き当てることといたしますので、資本金の増加はありません。 配当起算日 : 平成12年4月1日</p>
(1) 発行金額	20,000百万円(予定)																												
(2) 発行価額	額面100円につき金100円(予定)																												
(3) 払込期日	平成11年7月22日(予定)																												
(4) 償還期限	平成14年7月22日(予定)																												
(5) 償還方法	本社債の元本は償還期限にその総額を償還する。																												
(6) 利率	未定																												
(7) 資金使途	全額社債償還資金に充当する予定。																												
(1) 発行金額	40,000百万円(予定)																												
(2) 発行価額	額面100円につき金100円(予定)																												
(3) 払込期日	平成11年7月22日(予定)																												
(4) 償還期限	平成15年7月22日(予定)																												
(5) 償還方法	本社債の元本は償還期限にその総額を償還する。																												
(6) 利率	未定																												
(7) 資金使途	全額社債償還資金に充当する予定。																												

前連結会計年度(平成11年3月31日現在)	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)
<p>3. 関係会社株式の売出による売却決議 平成11年6月21日、米国子会社SOFTBANK America Inc.および当社の取締役会において、米国子会社SBHを通じて保有しているトレンドマイクロ(株)株式5,300,000株のうち、3,500,000株から4,250,000株の範囲で、国内市場および米国、カナダならびに欧州を中心とする海外市場で売出により売却することを決議いたしました。なお、当連結会計年度末の一株あたりの帳簿価額は\$11.83でした。</p>	

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
ソフトバンク株式会社 (当 社)	第2回無担保普通社債	平成7年9月27日	44,800	34,400	年3.90%	なし	平成19年9月27日	
	第4回無担保普通社債	平成7年12月19日	20,700	20,700	年2.60%	なし	平成12年12月19日	
	第5回無担保普通社債	平成7年12月19日	24,200	23,200	年3.15%	なし	平成14年12月19日	
	第6回無担保普通社債	平成8年10月18日	15,900		年2.30%	なし	平成11年10月18日	
	第7回無担保普通社債	平成8年10月18日	5,600	5,600	年2.65%	なし	平成12年10月18日	
	第8回無担保普通社債	平成8年10月18日	21,400	20,700	年3.00%	なし	平成13年10月18日	
	第9回無担保普通社債	平成8年10月18日	10,000	4,900	年3.45%	なし	平成15年10月17日	
	第10回無担保普通社債	平成8年10月18日	10,000	9,800	年3.55%	なし	平成16年10月18日	
	第11回無担保普通社債	平成8年10月18日	10,000	10,000	年3.80%	なし	平成18年10月18日	
	第12回無担保普通社債	平成8年11月1日	5,000	5,000	年3.70%	なし	平成18年11月1日	
	第13回無担保普通社債	平成11年7月22日		19,384	年2.10%	なし	平成14年7月22日	
	第14回無担保普通社債	平成11年7月22日		40,000	年2.40%	なし	平成15年7月22日	
	第2回無担保新株引受権付社債	平成10年7月6日	700	700	年3.90%	なし	平成13年7月6日	(注1)
	第3回無担保新株引受権付社債	平成11年3月24日	2,800	2,800	年3.00%	なし	平成15年3月24日	(注1)
	第4回無担保新株引受権付社債	平成11年7月8日	4,600	4,600	年4.00%	なし	平成15年7月8日	(注1)
	第5回無担保新株引受権付社債	平成11年7月8日	8,400	8,400	年3.10%	なし	平成16年2月9日	(注1)
	第1回無担保転換社債	平成8年1月26日	45,508	8,182	年0.50%	なし	平成14年3月29日	(注2)
	第2回無担保転換社債	平成8年12月20日	3,015			なし	平成12年3月31日	(注2)
	ヤフー株式会社	第1回無担保新株引受権付社債	平成10年7月15日	115	5	年3.90%	なし	平成13年7月15日
第2回無担保新株引受権付社債		平成11年7月15日		430	年4.00%	なし	平成14年7月15日	(注1)
イー・トレート株式会社	第1回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		83	年2.31%	なし	平成17年3月29日	(注1)
	第2回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		8	年2.459%	なし	平成17年9月29日	(注1)
	第3回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		4	年2.608%	なし	平成18年3月29日	(注1)
	第4回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		84	年2.729%	なし	平成18年9月29日	(注1)
	第5回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		10	年2.850%	なし	平成19年3月29日	(注1)
	第6回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		5	年2.955%	なし	平成19年9月29日	(注1)
	第7回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		83	年3.060%	なし	平成20年3月29日	(注1)
	第8回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		9	年3.154%	なし	平成20年9月29日	(注1)
	第9回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		5	年3.248%	なし	平成21年3月29日	(注1)
	第10回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		85	年3.328%	なし	平成21年9月29日	(注1)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
	第11回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		10	年3.408%	なし	平成22年3月29日	(注1)
	第12回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		5	年3.476%	なし	平成22年9月29日	(注1)
株式会社 メディカル データ・リサーチ	第1回無担保普通社債	平成11年6月11日		4	年4.00%	なし	平成13年6月11日	
	第2回無担保普通社債	平成11年6月11日		1	年6.70%	なし	平成15年6月11日	
小計			232,738	219,197				
内部取引の控除			13,815	15,626				
合計			218,923	203,571				

(注) 1. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	株式の発行価格	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	新株引受権の付与割合	新株引受権の行使期間	新株引受権の譲渡に関する事項
ソトバンク株式会社 第2回記名式額面普通株式	1,708円30銭	539百万円	97.1%	平成10年2月2日から 平成13年7月5日	本社債と分離して譲渡することができる
ソトバンク株式会社 第3回記名式額面普通株式	2,770円	該当ありません	100%	平成13年3月21日から 平成15年3月20日	本社債と分離して譲渡することができる
ソトバンク株式会社 第4回記名式額面普通株式	6,460円	該当ありません	100%	平成12年7月7日から 平成15年7月7日	本社債と分離して譲渡することができる
ソトバンク株式会社 第5回記名式額面普通株式	28,633円30銭	該当ありません	100%	平成14年2月8日から 平成16年2月6日	本社債と分離して譲渡することができる
ヤフー株式会社 第1回記名式額面普通株式	1,314,000円	115百万円	100%	平成10年7月16日から 平成13年7月13日	本社債と分離して譲渡することができる
ヤフー株式会社 第2回記名式額面普通株式	19,580,000円	該当ありません	100%	平成12年7月5日から 平成14年7月4日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社 第1回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成12年4月1日から 平成17年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社 第2回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成12年4月1日から 平成17年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社 第3回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成12年4月1日から 平成17年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社 第4回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成13年4月1日から 平成18年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社 第5回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成13年4月1日から 平成18年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード株式会社 第6回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成13年4月1日から 平成18年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる

発行すべき株式の内容	株式の発行価格 1	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	新株引受権の付与割合	新株引受権の行使期間	新株引受権の譲渡に関する事項
イー・トレード 株式会社 第7回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成14年4月1日から 平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード 株式会社 第8回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成14年4月1日から 平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード 株式会社 第9回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成14年4月1日から 平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード 株式会社 第10回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成15年4月1日から 平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード 株式会社 第11回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成15年4月1日から 平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イー・トレード 株式会社 第12回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成15年4月1日から 平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる

1 ソフトバンク株式会社は平成12年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割致しましたので、第2回から第5回の無担保新株引受権付社債券の新株引受権の行使価格を調整しております。

(注) 2. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
ソフトバンク株式会社	第1回転換社債8,141円20銭につきソフトバンク株式会社額面普通株式1株の割合をもって転換	額面普通株式	平成8年3月1日から 平成14年3月28日
	第2回転換社債4,389円につきソフトバンク株式会社額面普通株式1株の割合をもって転換	額面普通株式	平成12年3月30日償還済み

(注) 3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
26,300	20,709	43,014	44,901	9,883

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	23,285	88,885	1.61%		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	182,183	126,248	7.73	平成13年9月から 平成24年5月	
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	20,000				
合 計	225,468	215,133			

(注) 長期借入金およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	759	10,334	10,974	9,845
その他の有利子負債				

(2) そ の 他

該当事項はありません。